(別冊)

会計別財務諸表について

一般会計			• • •		•		٠.	•	 •	•	 •	 •	 •	 •	 •	•	•	•	 •	 •	 •	•	•	•	 •	 •	• 3
食肉市場	事業会	計・			•		٠.	•	 	•	 •	 •	 •	 •	 •	•	•	•	 •	 •		•		•	 •	 •	٠6
駐車場事	業会計	† • • •	• • •		• •			•		•	 •	 •	 •	 •	 •	•	•	•	 •	 •		•	•	•	 •	 •	۰ς
母子父子	寡婦福	祉貨	衸付	資金	金:	会	計	٠,		•	 •	 •	 •	 •	 •	•	•	•	 •	 •		•	•	•	 •	 •	12
国民健康	保険事	業会	計		• •			•		•	 •	 •	 •	 •	 •	•	•	•	 •	 •		•	•	•	 •	 •	15
心身障害	者扶養	ŧ共;	事	業:	会	計		•		•	 •	 •	 •	 •	 •	•	•	•	 •	 •		•	•	•	 •	 •	18
介護保険	事業会	÷計∙			• •			•	 	•	 •	 •	 •	 •	 •	•	•	•	 •	 •		•		•	 •	 ٠	21
後期高齢	者医療	丰	会	計・	•		٠.	•	 	•	 •	 •	 •	 •	 •	•	•	•	 •	 •		•		•	 •	 ٠	24
公債費会	計・・・								 				 •		 •		•	•		 •		•				 •	27

- ・金額は、一般会計は億円単位、その他の会計は百万円単位で表示しています。 また、表示桁未満は切り捨てて表示していますので、表中の内訳と合計等が一致しない場合があります。 なお、「 - 」は金額が存在しないもの、「 0 」は表示桁未満のものを表しています。
- ・割合(%)は、小数第2位を四捨五入して表示しています。

貸借対照表(一般会計)

市の基本的な施策(福祉、子育て支援、学校などの教育、道路・公園、保健衛生など)を行っている大阪市で一番大きな会計です。

資産の部では、本市は早くからまちづくりに取り組んできたことから、市民生活に密着した事業用資産と、まちづくりの基盤となるインフラ資産を多く保有しており、これらで資産総額の約9割を占めています。

資産総額は、前年度に比べ建物及び工作物の減価償却による事業用資産及びインフラ資産の減などがあるものの、「現金預金」や淀川左岸線(2期)事業に伴う「建設仮勘定」の増などにより、 358億円増加([R元]15兆99億円 [R2]15兆457億円)しています。

負債の部では、事業用資産、インフラ資産などの整備等に関する地方債が、負債総額の約8割を占めています。

負債総額は、前年度に比べ地方債の減少などにより、1,030億円減少([R元]2兆3,087億円 [R2]2兆2,057億円)しています。

事業用資産、インフラ資産いずれも減価償却が進んでいることから、更新計画などのアセットマネジメント(資産管理)が重要となっています。

令和3年3月31日現在

(単位:億円)

①【基金】 基金のうち、

基金のうち、流動資産に分類されるもの

・内訳 財政調整基金 前年度比 1,663億円 (+47億円)

②【事業用資産】

公営住宅、学校、公園などの市民生活に密着した資産
・主な内訳 取得原価 前年度比
土地 5兆2,257億円 (+ 82億円)
建物 2兆3,658億円 (+101億円)
減価償却累計額 1兆3,502億円(377億円)
減価償却の割合 57.1%(+1.4ポイント)

・増減:建物および土地の取得があるものの、建物の減価償却などにより、前年度に比べ203億円減少しています。なお、建物の取得原価に占める減価償却の割合が、前年度から1.4ポイント増加し、資産の減価償却が進んでいることが分かります。

③【インフラ資産】

道路、河川(堤防等)、港湾施設(防潮堤等)などのまちづくりの基盤となる資産

フ・ソの 全盛 に 43 資産 ・主な内訳 取得原価 前年度比 ・土地 6兆 784億円 (3億円) 工作物 1兆9,312億円 (+ 36億円) 減価償却累計額 1兆1,468億円(343億円) 減価償却の割合 59.4% (+1.7ポイント)

・増減:工作物(道路など)の取得があるものの、土地の売却や工作物の減価償却などにより、前年度に比べ311億円減少しています。なお、工作物の取得原価に占める減価償却の割合が、前年度から1.7ポイント増加し、資産の減価償却が進んでいることが分かります。

4 [出資金]

公営企業や株式会社などへの出資金

・主な内訳 前年度比 大阪市高速電気軌道(株) 4,688億円 (-) (独)日本高速道路

保有・債務返済機構 1,314億円 (+1億円)

・増減:大阪港木材倉庫(株)の有価証券(取得原価1,000 万円)の売却による減があるものの、(地独)大阪健康安全 基盤研究所へ増資したことによる増などにより、前年度に比 べ43億円増加しています。

(参考) 前年度比

(地独)大阪健康安全基盤研究所

基盤\ボルが 30億円 (+28億円)

令和3年3月31日現			()	単位:億円)			
【資産の部】	令和2年度	令和元年度	増減額	【負債の部】	令和2年度	令和元年度	増減額
流動資産	3,365	3,036	329	流動負債	2,436	2,669	233
現金預金	786	585	200	⑤ 地方債	1,776	2,005	229
未収金 貸倒引当金	327 137	230 117	97 19	短期借入金	-	-	-
①基金 貸倒引当金	1,663 -	1,616 -	47	6 賞与引当金	216	213	2
短期貸付金 貸倒引当金	4 6 6	42 6	3 0	未払金	92	94	2
その他流動資産	686	686	0	還付未済金	-	-	-
固定資産	147,091	147,062	29				
2事業用資産	62,668	62,871	203	リース債務	19	19	0
				7 その他流動負債	331	335	4
3インフラ資産	68,663	68,975	311	固定負債	19,620	20,417	796
重要物品	198	103	95	8 地方債	16,304	16,988	684
リース資産	70	80	10	長期借入金	-	-	-
ソフトウェア	64	57	7	9 退職手当引当金	2,113	2,107	5
建設仮勘定	2,392	2,007	385	損失補償等引当金	255	273	17
4 出資金	10,877	10,833	43	10長期未払金	685	776	91
信託受益権	-	-	-	リース債務	49	60	10
基金	915	913	2	その他固定負債	211	210	0
貸倒引当金	-	-	-	負債合計	22,057	23,087	1,030
長期貸付金	1,515	1,509	5	【純資産の部】	令和2年度	令和元年度	増減額
貸倒引当金	285	295	9	累積余剰	127,897	126,505	1,392
その他債権	86	88	1	評価・換算差額等	502	506	3
貸倒引当金	75	81	5	純資産合計	128,400	127,011	1,388
資産合計	150,457	150,099	358	負債及び純資産合計	150,457	150,099	358

(5) 【地方債(流動)】

事業用資産、インフラ資産などの整備等に関する地方債のうち、令和3年度の償還予定額

⑥【賞与引当金】

令和3年6月支給の期末・勤勉手当の支払見込み額(共済費 含む)のうち、貸借対照表日(令和3年3月31日)時点の負 担相当額(令和2年度分)

⑦【その他流動負債】

その他の負債で令和3年度に支払または返済すると認められるもの

・主な内訳 前年度比 一時取扱金(所得税等) 278億円(15億円)

⑧【地方債(固定)】

事業用資産、インフラ資産などの整備等に関する地方債のうち、令和4年度以降の償還予定額

⑨ 【退職手当引当金】

貸借対照表日(令和3年3月31日)時点に全ての職員が自己都合退職した場合の退職手当支給見込額

(10)【長期未払金】

特定の契約等により既に確定している債務のうち、令和4年 度以降に支払が予定されているもの ・主な内訳 前年度比

市内府営住宅移管に伴う資金の償還

521億円 (21億円)

弁天町駅前開発土地信託事業に係る和解に伴う債務

127億円 (63億円)

【地方債の計上について】

新公会計制度では、各会計が地方債の償還のために積み立て た公債償還基金に相当する地方債残高は公債費会計に計上して います。

行政コスト計算書(一般会計)

経常的な行政サービス提供コストである経常費用には、扶助費などの「移転支出的なコスト」、職員の定例給与支払額などの「人にかかるコスト」があり、これらで経常費用の約8割を占めています。 前年度に比べ新型コロナウイルス感染症対策経費の増等による「負担金・補助金・交付金等」などの「移転支出的なコスト」の増などにより、3,560億円増加([R元]1兆4,147億円 [R2]1兆7,708億円)しています。 経常収益では、市民税や固定資産税、都市計画税などの「市税」、国や府からの負担金などの「国・府支出金」があり、これらで経常収益の約8割を占めています。 前年度に比べ「市税」の減などがあるものの、特別定額給付金支給事業の実施に伴う国庫支出金の増や営業時間短縮協力金の支給に伴う府支出金の増等による「国・府支出金」の増などにより、

3,474億円増加([R元]1兆5,789億円 [R2]1兆9,263億円)しています。 その結果、経常収支差額は前年度に比べ86億円減少(「R元11,641億円 「R211,554億円)しており、臨時的な損失や利益による特別収支差額を合わせた当年度収支差額は、1,392億円となっています。 なお、行政コスト計算書では、官庁会計に比べて収支が大きく好転しているように見えていますが、これは官庁会計では計上している、施設の建設などの投資活動や地方債の償還などの

675

98

【特別収支差額】

【当年度収支差額】

133

675

35

財務活動にかかる経費を含まないことによるものです。

(1)(2)(3) [人にかかるコスト]

3.122億円(前年度比:+129億円)

行政サービスを担う職員の定例給与支払額および将 来の支出に備えるための引当金を計上するためのコス

・増減:臨時的任用職員の取り扱い変更に伴う退職手 当引当金繰入額の増などにより、前年度に比べ129億 円増加しています。

4(5)6 【物にかかるコスト】 2.957億円(前年度比:+93億円)

公共施設の運営費や補修費、建物や工作物の減価償 却などのコスト

・増減:特別定額給付金支給事業や学校教育ICT活用 事業に伴う物件費の増などにより、前年度に比べ93億 円増加しています。

(7)89 【移転支出的なコスト】

11,464億円(前年度比:+3,356億円)

生活保護費などの扶助費や、後期高齢者医療広域連 合等に対する負担金、新型コロナウイルス感染症対策 経費等に対する交付金、(公大)大阪等への運営費交 付金、介護保険事業会計や公営企業会計への繰出など にかかるコスト

・増減:障がい者自立支援給付費や教育・保育給付費 などの扶助費の増や、特別定額給付金支給事業や営業 時間短縮協力金などの新型コロナウイルス感染症対策 経費の増などにより、前年度に比べ3.356億円増加し ています。

①【資産除売却損】

資産の除却に伴い発生した損失および資産を貸借対 照表額よりも低く売却したことによる損失

・ 増減: 土地の売却による減などにより、前年度に比 べ45億円減少しています。

自 今和2年4月1日 至 令和3年3月31日

災害による損失

出資金評価損

その他特別損失

事業再編等に伴う移転損益

貸倒損失

(単位:億円)

令和2年度 令和元年度 令和元年度 増減額 増減額 令和2年度 【経常費用】 3.560 【経常収益】 19.263 15.789 3.474 17.708 14.147 **(1)**給与関係費 15 (11)市税 2763 2748 7.553 7.778 224 2)當与引当金繰入額 210 207 地方譲与税 58 59 (3) 退職手当引当金繰入額 111 (12) 交付金 148 36 968 763 205 地方特例交付金 33 60 26 4)物件費 1.363 124 地方交付税 338 445 106 1,488 (5)維持補修費 514 540 26 6 減価償却費 959 954 保険料 支払利息及び手数料 154 189 34 分担金及び負担金 47 49 貸倒損失 0 使用料及び手数料 674 698 貸倒引当金繰入額 26 17 7 (13)国・府支出金 **損失補償等引当金繰入額** 17 24 8.789 4.994 3.794 棚卸資産売却原価 他会計からの繰入金 36 50 13 (7) 扶助費 5729 5 6 7 7 52 棚卸資産売却収入 (8) 負担金・補助金・交付金等 4,537 1.244 3.293 (9)他会計への繰出金 1.186 1 1 受取利息及び配当金 17 1.197 107 124 その他経常費用 その他経常収益 110 653 764 【経常収支差額】 86 1.554 1.641 【特別損失】 690 【特別利益】 135 298 989 106 29 (10) 資産除売却損 45 (14) 資産売却益 207 70 37 162 33

資産受贈益

その他特別利益

事業再編等に伴う移転損益

(1)(市税)

市民税、固定資産税、都市計画税などによる収益

・増減:法人税割の一部国税化や企業収益の減等によ る法人市民税の減などにより、前年度に比べ224億円 減少しています。

(12) [交付金]

地方消費税交付金などによる収益

・増減:法人税割の一部国税化に伴う法人事業税交付 金の創設や消費税率引上げ等による地方消費税交付金 の増などにより、前年度に比べ205億円増加していま

(13)【国・府支出金】

国や府からの負担金、補助金などによる収益

・ 増減:特別定額給付金支給事業の実施に伴う国庫支 出金の増や営業時間短縮協力金の支給に伴う府支出金 の増などにより、前年度に比べ3,794億円増加してい ます。

(14)【資産売却益】

10

62

720

633

882

758

63

162

1.392

資産を貸借対照表額よりも高く売却したことによる 収益

・増減:土地や大阪港木材倉庫(株)の有価証券等の 売却による増などにより、前年度に比べ37億円増加し ています。

キャッシュ・フロー計算書(一般会計)

日常の行政サービス実施に要する支出と市税等の一般財源などによる収入との差額である行政サービス活動収支差額は2,143億円のプラスとなっています。

前年度に比べ特別定額給付金事業実施に伴う国庫支出金の増や営業時間短縮協力金の支給に伴う府支出金の増等による「国・府支出収入」の増などがあるものの、

新型コロナウイルス感染症対策経費の増等による「負担金・補助金・交付金等支出」の増や法人市民税の減等による「市税収入」の減などにより、収支差額は82億円減少([R元]2,226億円 [R2]2,143億円)しています。 行政サービス活動収支差額のプラスによって、資産取得等の投資活動や地方債の償還等の財務活動を行っていることがわかります。

行政サービス活動収支差額2,143億円と、投資活動収支差額 978億円及び財務活動収支差額 964億円を合わせると、当年度現金預金増減額は200億円のプラスとなっています。

なお、地方債の償還については、その収支を管理する公債費会計への繰出をもって地方債償還金支出としています。

【行政サービス活動によるキャッシュ・フロー】

投資活動及び財務活動以外の取引による キャッシュ・フローを記載する区分

①【市税収入】

市民税、固定資産税、都市計画税などによる収入

・増減:法人税割の一部国税化や企業収益の減等による法人市民税の減などにより、前年度に比べ314億円減少しています。

②【交付金収入】

地方消費税交付金などによる収入

・増減:法人税割の一部国税化に伴う法人事業税交付金の創設や消費税率引上げ等による地方消費税交付金の増などにより、前年度に比べ205億円増加しています。

③【国·府支出金収入】

国や府からの負担金、補助金などによる収入

・増減:特別定額給付金支給事業の実施に伴う国庫支 出金の増や営業時間短縮協力金の支給に伴う府支出金 の増などにより、前年度に比べ3,794億円増加してい ます。

④【扶助費支出】

社会保障給付に関する支出

・増減:障がい者自立支援給付費や教育・保育給付費などの扶助費の増などにより、前年度に比べ52億円増加しています。

⑤【負担金・補助金・交付金等支出】

後期高齢者医療広域連合等に対する負担金、新型コロナウイルス感染症対策経費等に対する交付金、(公大)大阪等への運営費交付金などに関する支出

・増減:特別定額給付金支給事業や営業時間短縮協力 金などの新型コロナウイルス感染症対策経費の増など により、前年度に比べ3,326億円増加しています。 自 今和2年4月1日

至 今和3年3月31日

【当年度現金預金増減額】

(単位:億円)

【投資活動によるキャッシュ・フロー】 固定資産の取得及び売却、金融資産の取得及び売 却等によるキャッシュ・フローを記載する区分

⑥【基金繰入金】

基金を取り崩したことによる収入・主な内訳

Eな内訳 前年度比 中小企業融資基金 25億円(712億円)

・増減:リーマンショック等に伴う資金融資に係る預託の終了による中小企業融資基金繰入金の減などにより、前年度に比べ726億円減少しています。

7【固定資産取得支出】

固定資産の取得・整備に関する支出

・増減:淀川左岸線(2期)事業に伴う固定資産の取得の増などにより、前年度と比べ324億円増加しています。

⑧ [基金積立金]

基金に積み立てたことによる支出

・主な内訳 前年度比 中小企業融資基金 25億円 (712億円)

・増減:リーマンショック等に伴う資金融資に係る預託の終了による中小企業融資基金への積立の減などにより、前年度に比べ678億円減少しています。

財務活動によるキャッシュ・フロー 】 資金の調達及び返済によるキャッシュ・フローを 載する区分

⑨【地方債収入】

地方債の発行による収入

・増減:淀川左岸線2期事業にかかる市債の増などにより、前年度と比べ83億円増加しています。

10【地方債償還金支出】

地方債の償還による支出

200

65

135

・増減:公債償還基金への積立の減などにより、前年 度に比べ494億円減少しています。

		令和2年度	令和元年度	増減額		令和2年度	令和元年度	増減額	
	【行政サービス活動収入】	19,150	15,768	3,382	【投資活動収入】	178	915	736	却领
	①市税収入	7,446	7,761	314	資産売却収入	82	67	14	6
	地方譲与税収入	58	59	0	6基金繰入金(取崩額)	53	780	726	║.
	②交付金収入	968	763	205	貸付金回収元金収入	42	67	24	
-	地方特例交付金収入	33	60	26	他会計からの繰入金収入	-	-	-	١.
ㅋ	地方交付税収入	338	445	106	保証金等返還収入	0	0	0	
_	保険料収入	-	-	-	その他投資活動収入	-	0	0	り.
	分担金及び負担金収入	47	49	1					6
	使用料及び手数料収入	675	699	24	【投資活動支出】	1,156	1,547	390	
₊ ∥									Ⅲ.
2	③国・府支出金収入	8,789	4,994	3,794	7 固定資産取得支出	977	653	324	1,2
ŧ∥	他会計からの繰入金収入	36	50	13	8基金積立金	103	782	678	ま
					出資金支出	19	18	0	(8
	棚卸資産売却収入	0	0	-	貸付金支出	55	92	37	
	受取利息及び配当金収入	107	124	16	他会計への繰出金支出	-	-	-	•
ξ	その他行政収入	646	759	112	保証金等支出	0	0	0	
2					【投資活動収支差額】	978	632	345	
	【行政サービス活動支出】	17,006	13,541	3,464	【財務活動収入】	4,793	4,952	159	託よ
	給与関係費支出	3,113	3,095	18	9 地方債収入	1,085	1,002	83	[]
					借入金収入	-	-	-	記載
Trial Control	物件費支出	1,488	1,363	124	他会計からの繰入金収入	-	-	-	
	維持補修費支出	514	540	26					9
					その他財務活動収入	3,707	3,950	242	
,	支払利息及び手数料支出	154	189	34					╢.
1					【財務活動支出】	5,758	6,481	723	ょ
	4 扶助費支出	5,729	5,677	52					0
,					10地方債償還金支出	1,999	2,494	494	
2	⑤ 負担金・補助金 ・交付金等支出	4,712	1,386	3,326	借入金償還金支出	-	-	-	
	• 交付金等支出				リース債務償還金支出	19	19	0	度
		4 407	1,186	11	他会計への繰出金支出	-	-	-	
	他会計への繰出金支出	1,197	,						
	他会計への繰出金支出 その他行政支出 【行政サービス活動収支差額】	95	1,186 102 2,226	6 82	その他財務活動支出 【財務活動収支差額】	3,739 964	3,967 1,528	228 563	+